

日系海外進出企業の地域別・産業別撤退データ, 1981~86(資料)

洞口, 治夫

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

28

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

65

(終了ページ / End Page)

75

(発行年 / Year)

1991-10-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003360>

〔資料〕

日系海外進出企業の地域別・産業別撤退データ，1981～86年

洞 口 治 夫

1. データの性格
2. 地域別・産業別撤退データ
 - (1) アフリカ
 - (2) 中近東
 - (3) オセアニア
 - (4) ヨーロッパ
 - (5) 中南米
 - (6) カナダ
 - (7) アメリカ
 - (8) アジア
3. アジア諸国における産業別海外直接投資と撤退金額

1. データの性格

本稿の目的は、世界各国に進出した日系企業の撤退データを整理することにある。日本企業の海外直接投資とその撤退に関する研究⁽¹⁾を進めるうえで、固有な立地条件に応じて、どのような産業別進出・撤退パターンが観察されるかを確認したい。

この作業は、1990年代において日本企業の進出を望む諸外国に対する投資の実行可能性を論ずる上で重要であると同時に、統計分析を進めるうえでの基礎資料として、大量データの統計的処理に伴う地域別・産業別の撤退事例を提供するものである。

本稿では、二つの推計方法に基づいた撤退データを整理、紹介する。

第一は、東洋経済新報社が1986年版および87年版『海外進出企業総覧』（以下『総覧』と略記）の作成に際して行ったアンケート調査にもとづく内部資料⁽²⁾を筆者が整理したものである。

ここで整理した撤退データは、『総覧』の調査時点である1981年6月末に存在した日系海外進出

企業が、その後5年間に撤退した比率の一部を表わしている。比率の一部と言わざるを得ないのは、撤退の調査にともなうタイムラグを避けることができないためである。すなわち、1983年版から1985年版までの調査で判明した撤退件数、および1988年版以降の調査で判明した当該期間中の撤退件数を含んでいないのである。世界合計での「撤退企業数」は584件であり、「進出企業数」の8.5パーセントにあたる。

世界全体に関する以上のデータ整理結果を本稿第2節でまとめる。

第二は、1971年から1988年にわたる期間について、アジア8カ国ないし地域についての撤退金額を推定した結果である。推定作業にあたっては二次資料によって撤退を確認した企業324社、および、『総覧』の各年版を対照し、前年度版に掲載されていたにもかかわらず、翌年度版で記載が抹消されている企業（以下、「記載抹消企業」という）をピックアップし、さらに、経済調査協会編『企業別海外投資』1973年版から89年版（74年版からは「上場企業編」、非上場企業編）の2分冊で刊行されている）の各年版と比較対照し、一度『企業別海外投資』に掲載され、かつ記載が抹消された企業をピックアップした。つまり、『総覧』と『企業別海外投資』の双方でいったんその存在が確認されたにもかかわらず、現在までに不存在が確認されたかあるいは存在が確認できなくなった企業を選別した。その作業結果に該当するものは396社であった。

以上の方法による撤退推定企業の合計は720社であり、『我が国企業の海外事業活動』（通産省産業政策局国際企業課）に報告されている「資本移譲・撤退件数」の1973年度から86年度までのアジア地域の総計（ただし81年度分はデータが未集計であり除かれており、87年度以降は未公表）1677

件の42.9パーセントに相当する。

以上のデータ整理結果を第3節にまとめる。

(注1) 本稿は拙著『海外直接投資研究—アジアにおける日系企業の参入と退出一』(東京大学大学院博士号学位論文, 未公開)に, <巻末付表>として掲げた日本企業の撤退データをまとめたものである。

(注2) 本稿第2節の作成に必要なデータの収集に際して東洋経済新報社, 渡辺幸傳氏の懇切な御協力を得た。記して感謝したい。

2. 地域別・産業別撤退データ

第1表には業種別撤退件数とその比率を掲げた。同表の「進出企業数」とは1982年版『総覧』(調査時点は1981年6月末日)に記載された企業数であり, 「撤退企業数」とは1986年版および1987年版『総覧』作成時のアンケート調査(調査時点はそれぞれ1985年7月1日および1986年7月1日)によって判明した撤退企業のうち1981年以降に撤退した企業数である。また「比率(%)」(以下, 撤退比率と呼ぶ)は「撤退企業数」/「進出企業数」×100(パーセント)によって求めた。

第1表 日系海外進出企業の地域別・産業別撤退データ
世界(1981~86年)

(単位: 件, %)

産 業	世 界			ア ジ ア			ヨーロッパ			北アメリカ		
	進 出 企業数	撤 退 企業数	比 率 (%)	進 出 企業数	撤 退 企業数	比 率 (%)	進 出 企業数	撤 退 企業数	比 率 (%)	進 出 企業数	撤 退 企業数	比 率 (%)
農林・水産	158	32	20.3	59	12	20.3	1	1	100.0	16	7	43.8
鉱 業	142	23	16.2	25	3	12.0	1	0	0	42	10	23.8
建 設 業	177	14	7.9	82	9	11.0	8	0	0	28	3	10.7
食 料 品	144	17	11.8	73	8	11.0	6	1	16.7	36	5	13.9
織 維 業	304	37	12.2	204	25	12.3	11	0	0	15	5	33.3
木材・家具	57	7	12.3	37	4	10.8	0	0	—	9	1	11.1
紙・パルプ	43	3	7.0	20	1	5.0	1	0	0	8	2	25.0
出版・印刷	31	0	0	17	0	0	1	0	0	9	0	0
化 学	366	24	6.6	247	10	4.0	29	5	17.2	32	6	18.8
ゴム・皮革	76	7	9.2	54	5	9.3	1	0	0	6	0	0
窯業・土石	102	9	8.8	70	4	5.7	12	2	16.7	4	2	50.0
鉄 鋼 業	108	14	13.0	53	7	13.2	3	0	0	11	2	18.2
非鉄金属	69	8	11.6	44	7	15.9	0	0	—	8	1	12.5
金属製品	105	8	7.6	77	8	10.4	3	0	0	8	0	0
一般機械	294	16	5.4	173	8	4.6	26	1	3.8	40	2	5.0
電機機器	498	27	5.4	332	15	4.5	25	3	12.0	61	4	6.6
輸送機器	139	6	4.3	93	2	2.2	4	1	25.0	8	1	12.5
精密機器	80	6	7.5	55	5	9.1	9	1	11.1	5	0	0
その他製造	215	17	7.9	140	10	7.1	17	1	5.9	22	2	9.1
金融・保険	353	35	9.9	119	8	6.7	103	5	4.9	50	5	10.0
不 動 産	80	9	11.3	14	1	7.1	1	0	0	36	4	11.1
運輸・倉庫	312	75	24.0	72	7	9.7	22	2	9.1	47	5	10.6
サービ	361	22	6.1	124	10	8.1	32	2	6.3	128	7	5.5
商 業	2375	141	5.9	465	29	6.2	616	37	6.0	930	53	5.7
株式保有	42	9	21.4	6	2	33.3	8	2	25.0	7	2	28.6
そ の 他	89	13	14.6	13	4	30.8	12	1	8.3	38	7	18.4
不 明	152	5	3.3	45	0	0	35	3	8.6	36	1	2.8
全産業合計	6872	584	8.5	2713	204	7.5	987	68	6.9	1640	137	8.4

世界全体について高比率順に業種名をあげていくと、運輸・倉庫、「株式保有」、農林・水産、鉱業、「その他」といった非製造業が上位を占め、以下、鉄鋼業、木材・家具、繊維業、食料品、非鉄金属が続く。逆に比率の低い業種としては出版・印刷、輸送機器、一般機械、電機機器、商業、サービス業、化学が挙げられる。

地域別撤退企業数はアジアからの204件が最も多く、世界全体での総撤退企業数の34.9パーセントを占めている。以下北アメリカ(137件)、中南米(82件)、ヨーロッパ(68件)、アフリカ(48件)、オセアニア(30件)、中近東(15件)の順になる。

地域別の撤退比率では、アフリカ(22.7パーセント)、中近東(15.3パーセント)、中南米(9.9パーセント)、北アメリカ(8.4パーセント)、オセアニア(7.6パーセント)、アジア(7.5パーセント)、ヨーロッパ(6.9パーセント)の順であった。

以下では、高比率地域別に撤退企業の特徴を概観したい。

(1) アフリカ

アフリカからの撤退で最も多いのは運輸・倉庫での33件(撤退比率39.8%)である。これは世界的な海運不況のもとで、我が国の商社、海運会社

第1表つづき

産業	中南米			中近東			アフリカ			オセアニア		
	進出企業数	撤退企業数	比率(%)									
農林・水産業	30	2	6.7	0	0	—	14	4	28.6	38	6	15.8
鉱業	23	4	17.4	5	0	0	19	5	26.3	27	1	3.7
建設業	27	1	3.7	16	1	6.3	1	0	0	15	0	0
食料品	20	2	10.0	0	0	—	2	0	0	7	1	14.3
繊維業	42	4	9.5	1	0	0	24	2	8.3	7	1	14.3
木材・家具	6	0	0	0	0	—	1	0	0	4	2	50.0
紙・パルプ	7	0	0	0	0	—	0	0	—	7	0	0
出版・印刷	1	0	0	0	0	—	0	0	—	3	0	0
化学	43	2	4.7	5	0	0	4	1	25.0	6	0	0
ゴム・皮革	6	2	33.3	3	0	0	2	0	0	4	0	0
窯業・土石	8	1	12.5	4	0	0	1	0	0	3	0	0
鉄鋼業	26	3	11.5	2	1	50.0	13	1	7.7	0	0	—
非鉄金属	18	0	0	0	0	—	1	0	0	6	0	0
金属製品	9	0	0	1	0	0	3	0	0	4	0	0
一般機械	47	4	8.5	4	1	25.0	2	0	0	2	0	0
電機機器	60	3	5.0	4	2	50.0	6	0	0	10	0	0
輸送機器	19	1	5.3	4	0	0	2	0	0	9	1	11.1
精密機器	6	0	0	1	0	0	0	0	—	4	0	0
その他製造	25	3	12.0	4	0	0	2	0	0	5	1	20.0
金融・保険	46	4	8.7	10	3	30.0	8	1	12.5	17	9	52.9
不動産	13	2	15.4	1	1	100.0	0	0	—	15	1	6.7
運輸・倉庫	77	26	33.8	4	2	50.0	83	33	39.8	7	0	0
サービス業	33	1	3.0	4	0	0	7	1	14.3	33	1	3.0
商業	190	13	6.8	22	3	13.6	9	0	0	143	6	4.2
株式保有	17	2	11.8	1	1	100.0	1	0	0	2	0	0
その他	18	1	5.6	0	0	—	2	0	0	6	0	0
不明	18	1	5.6	2	0	0	4	0	0	12	0	0
全産業合計	827	82	9.9	98	15	15.3	211	48	22.7	396	30	7.6

(注1) 「進出企業数」は東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1982年版に掲載された企業数。調査時点は1981年6月末。

(注2) 「撤退企業数」は同1986年版および87年版の調査で判明した撤退企業のうち1981年以降に撤退した企業数。

(出所) 東洋経済新報社資料より筆者作成。

が船舶保有会社を整理したものであり、これらはすべてリベリアからの撤退である。進出、撤退企業数の双方から運輸・倉庫の件数を差引いてアフリカの撤退比率を再計算すると11.7%であり、中近東よりは低い比率になるが、依然として他の地域より高い。

アフリカでの農林・水産業からの撤退事例4件のうち1件はマダガスカルでの「実験農場の経営」（日本側出資比率49%、現地雇用者5名）であり、他の3件はモロッコ、ガーナ、セネガルでの「トロール漁」、「鯉の一本釣り」、「水産業」（出資比率は各々40%、50%、46%であり、現地雇用者は98名、48名、56名）である。いずれも合併による中小規模の企業からの撤退事例である。

鉱業からの撤退はリベリア1件、モロッコ2件、ザイル2件であり、「銅等の採掘」、「資源開発」等である。日本側出資比率と現地雇用者数はリベリアでのケースが35.8%、20名、モロッコでは4%、2名および4%、不明、ザイルでは14%、327名、および76%、2,458名となっている。

繊維業での撤退は、モーリシャス、ナイジェリアで確認されており、前者は「アクリル紡績糸製造」（日本側出資比率15.4%、雇用者数400名）、後者は「織布、染色」（同19.6%、670名）となっている。また、進出期間は各々10年、16年である。繊維業の撤退比率8.3%という数値は他の地域と比較して高いとは言えない。繊維業の撤退比率が最も高いのは北アメリカで33.3%、以下オセアニア14.3%、アジア12.3%、中南米9.5%と続き、アフリカはヨーロッパ、中近東を除けば最も低い。ヨーロッパ、中近東への当該産業の進出企業数は各々11件、1件と少なく、撤退件数はゼロとなっている。

化学、鉄鋼業各1件はともにナイジェリアからの撤退であり、日本側出資比率は40%、20%である。雇用者数は鉄鋼業でのみ判明しており63名である。進出期間は化学では6年、鉄鋼業では8年である。

金融・保険での1件は日本の海運会社がりベリアに開設した「金融業」であり、サービス業での1件はりベリアでの「電子機器、電気機器の設計、保守サービス」を行う現地雇用者4名、日本側出向者1名の企業である。

(2) 中近東

中近東からの撤退は合計15件であり、その内訳はイラン7件、サウジアラビア5件、アラブ首長国連邦2件、レバノン1件であった。この地域もアフリカ同様撤退企業での雇用者数が少ない。例外はイランから撤退した電気機器2件の事例であり、現地雇用者数はそれぞれ850名、1,650名であった。

商業での3件は家電（イラン）、製鉄、商社（以上、アラブ首長国連邦）の販売会社であり、雇用者数はそれぞれ75名、5名、3名であった。金融・保険業の3件は日本の都市銀行および大手証券会社による「中長期工業開発金融」等を業務とする投資銀行であり、イラン、レバノン、サウジアラビアから1件ずつ撤退している。また、これら投資銀行の現地パートナーがアメリカの大手銀行であることは興味深い。運輸・倉庫ではイランでの「コンテナ管理業及び修理業」（出資比率33.3%、雇用者数87名）と、サウジアラビアでの「プラントの据付、輸送、メンテナンス」（同30%、9名）の2件がある。

各業種ごとに1件ずつの撤退が記録されているのは建設（サウジアラビア、日本側出資比率50%、現地雇用者数5名）、鉄鋼業（イラン、45%、雇用者数不明）、一般機械（サウジアラビア、40%、不明）、不動産業（サウジアラビア、100%、2名）、株式保有（イラン、40%、日本側出向者2名）である。

(3) オセアニア

オセアニアからの撤退30件の国別内訳は、オーストラリア24件、ニュージーランド、グアム各2件、バプアニューギニア、西サモア各1件である。おもだった業種としては金融・保険からの9件と農林・水産の6件がある。

金融・保険の撤退事例9件はすべて我が国の都市銀行の出資によるものであり、業務内容は「投資銀行」、「マーチャントバンク」、「中長期金融」、「不動産金融、リース、消費者金融」等である。日本側出資比率の最高は50%であり、平均で22.7%であった。すなわち多数所有の事例はゼロであった。

農林・水産の6件の内訳をみると、バプアニューギニアでの「森林開発」、ニュージーランドでの「養鰻」、オーストラリアでの「真珠養殖」「肉牛牧場経営」「養豚業」「海老漁業」の事例であった。

(4) ヨーロッパ

ヨーロッパからの撤退件数は68件、撤退比率は6.9%であり、世界平均より1.6%低い。国別の内訳をみると、西ドイツ14件、イギリス11件、オランダ、スイス、フランス各7件、ベルギー6件、スペイン5件、イタリア、スウェーデン、ノルウェー、アイルランド各2件、マルタ、デンマーク、ルクセンブルグ各1件であった。

業種別では商業からの撤退件数が目立つとはいえ、比率としては低い。何らかの傾向として指摘しうるのは化学工業での撤退であり、イギリス、オランダ、ベルギー、フランス、西ドイツから1件ずつ撤退している。ただし、日本側親会社は各

事例で異なり、生産品目も「除草剤中間体」、「発泡ポリエチレンボード」、「合成皮革用ポリウレタン」、「鉄鋼、非鉄の脱酸剤」と多様であり、一元的な原因を想定するには無理があろう。

(5) 中南米

国別撤退件数は次のとおり。パナマ27件、ブラジル22件、チリ5件、バミューダ、ペルー各4件、メキシコ、バハマ、コスタリカ各3件、パラグアイ、プエルトリコ各2件、アルゼンチン、ベネズエラ、ボリビア、ガイアナ、ドミニカ、グアテマラ、コロンビア各1件。(第2表参照)

第2表 日系海外進出企業の地域別・産業別撤退データ
北アメリカ・中南米 (1981~86年)

(単位: 件, %)

産 業	ア メ リ カ			カ ナ ダ			メ キ シ コ			パ ナ マ		
	進 出 企業数	撤 退 企業数	比率 (%)									
農林・水産	11	4	36.4	5	3	60.0	2	0	0	1	0	0
鉱 業	17	3	17.6	25	7	28.0	2	0	0	2	0	0
建 設 業	26	3	11.5	2	0	0	1	0	0	1	0	0
食 料 品	31	4	12.9	5	1	20.0	3	0	0	0	0	—
織 維 業	14	4	28.6	1	1	100.0	1	0	0	1	0	0
木材・家具	7	1	14.3	2	0	0	0	0	—	0	0	—
紙・パルプ	5	2	40.0	3	0	0	0	0	—	0	0	—
出版・印刷	9	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
化 学	32	6	18.8	0	0	—	9	0	0	0	0	—
ゴム・皮革	6	0	0	0	0	—	1	0	0	0	0	—
窯業・土石	4	2	50.0	0	0	—	1	0	0	1	1	100.0
鉄 鋼 業	8	1	12.5	3	1	33.3	4	0	0	0	0	—
非鉄金属	7	1	14.3	1	0	0	0	0	—	0	0	—
金属製品	8	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
一般機械	37	2	5.4	3	0	0	58	0	0	0	0	—
電機機器	57	3	5.3	4	1	25.0	15	2	13.3	0	0	—
輸送機器	8	1	12.5	0	0	—	3	0	0	0	0	—
精密機器	5	0	0	0	0	—	1	0	0	0	0	—
その他製造	20	1	5.0	2	1	50.0	3	0	0	0	0	—
金融・保険	44	3	6.8	6	2	33.3	1	0	0	4	1	25.0
不 動 産	36	4	11.1	0	0	—	0	0	—	0	0	—
運輸・倉庫	45	5	11.1	2	0	0	2	0	0	49	22	44.9
サ ー ビ ス	126	7	5.6	2	0	0	3	0	0	5	0	0
商 業	832	46	5.5	98	7	7.1	11	1	9.1	35	2	5.7
株式保有	6	2	33.3	1	0	0	0	0	—	0	0	—
そ の 他	37	7	18.9	1	0	0	0	0	—	1	1	100.0
不 明	31	1	3.2	5	0	0	2	0	0	0	0	—
全産業合計	1469	113	7.7	171	24	14.0	70	3	4.3	100	27	27.0

業種別には、運輸・倉庫(26件)と商業(13件)で撤退件数が多い。運輸・倉庫の26件中22件はパナマの船舶保有会社が整理されたものであり、リベリアと類似のケースであった。残る4件はバミューダ2件、ブラジル、チリ各1件であった。商業に分類されている企業が取扱っている商品名を挙げると、「肥料」(ブラジル)、「育児用品」、「建設機械、産業車両」(パナマ)、「アミノ酸」(メキシコ)、「自動車」、「カラーTV、扇風機」(チリ)などであった。

撤退件数が4件の業種として、鉱業、繊維業、一般機械、金融・保険業の4業種が挙げられる。そのうち撤退比率が高いのは鉱業(17.4%)であ

り、「鉄鋼石」の開発が2件(バハマ、バミューダ)、「銅鉱の採掘、選鉱」(ペルー)「原油」(バミューダ)が各1件であった。

繊維業では、比較的雇用者数の多い、多数所有からの撤退事例が目立った。「ポリエステルニット生地及び縫製品の製販」を行う日本側出資比率100%(3社共同出資)のブラジル企業の事例では雇用者数161名であった。同じくブラジルの「合成繊維の染色仕上げ加工」会社(出資比率95.9%)では265名を雇用していた。他の2件はコスタリカでの「縫製業」(出資比率25%、雇用者数240名)とパラグアイで「生菌乾燥業及び輸出入

第2表つづき

産 業	ベネズエラ			ブラジル			その他中南米		
	進 出 企業数	撤 退 企業数	比率 (%)	進 出 企業数	撤 退 企業数	比率 (%)	進 出 企業数	撤 退 企業数	比率 (%)
農林・水産	2	0	0	16	0	0	9	2	22.2
鉱 業	0	0	—	5	0	0	14	4	28.6
建 設 業	1	0	0	22	1	4.5	2	0	0
食 料 品	0	0	—	12	1	8.3	5	1	20.0
織 維 業	2	0	0	25	2	8.0	13	2	15.4
木材・家具	0	0	—	5	0	0	1	0	0
紙・パルプ	0	0	—	5	0	0	2	0	0
出版・印刷	0	0	—	1	0	0	0	0	—
化 学	2	0	0	23	0	0	9	2	22.2
ゴム・皮革	0	0	—	4	2	50.0	1	0	0
窯業・土石	0	0	—	5	0	0	1	0	0
鉄 鋼 業	2	0	0	12	2	16.7	8	1	12.5
非鉄金属	3	0	0	6	0	0	1	0	0
金属製品	2	0	0	6	0	0	1	0	0
一般機械	1	0	0	37	4	10.8	4	0	0
電機機器	2	0	0	31	0	0	12	1	8.3
輸送機器	0	0	—	9	0	0	7	1	14.3
精密機器	0	0	—	5	0	0	0	0	—
その他製造	1	0	0	10	1	10.0	11	2	18.2
金融・保険	0	0	—	22	0	0	19	3	15.8
不 動 産	0	0	—	13	2	15.4	0	0	—
運輸・倉庫	0	0	—	3	1	33.3	23	3	13.0
サ ー ビ ス	1	0	0	21	1	4.8	3	0	0
商 業	11	1	9.1	72	3	4.2	61	6	9.8
株式保有	0	0	—	1	1	100.0	16	1	6.3
そ の 他	0	0	—	13	0	0	4	0	0
不 明	2	0	0	11	1	9.1	3	0	0
全産業合計	32	1	3.1	395	22	5.6	230	29	12.6

(注1) 「進出企業数」は東洋経済新報社「海外進出企業総覧」1982年版に掲載された企業数。調査時点は1981年6月末。

(注2) 「撤退企業数」は同1986年版および87年版の調査で判明した撤退企業のうち1981年以降に撤退した企業数。

(出所) 東洋経済新報社資料より筆者作成。

業務」(同各100%, 22名)の各企業である。

一般機械はすべてブラジルからの撤退である。生産品目、出資比率、雇用者数についてその内訳をみると、「道路建設機械」、70%、700名、「工業用ミシン」、40%、135名、「産業用冷凍機」、100%、85名、「輸送機装置」、95%、5名となっている。一般機械の撤退比率は10.8%であり、他の地域ないしは国に比べて高い。

つぎに金融・保険での4件の内訳をみると、パラグアイの「損保業」、チリの「開発投融資」、パナマの「中長期金融」及びパナマの「投資会社」であった。この最後の「投資会社」は日本の都市銀行12行、信託銀行5行、その他証券会社73社が合計35.46%を出資し、IBM、Exxon等との合弁で「アジア地域投資及び経営指導」を行う在パナマ法人であった。

(6) カナダ

北アメリカにおける撤退件数137件のうち113件はアメリカからの、24件はカナダからの撤退である。

撤退比率の高さから注目されるのは農林・水産(撤退件数3件、撤退比率60.0%)と鉱業(7件、28.0%)である。農林・水産3件のうち2件は「水産業」(雇用者数は2名及び不明)、残る1件は「伐木製材」(雇用者数422名)である。

鉱業では「非鉄金属の採鉱」「天然ガス、石油

の採鉱」「石油の採鉱・販売」などで7件のすべてを占めている。特徴としては次の2点が挙げられる。第1点は、7件のうち6件に総合商社が単独(2件)ないしは共同で出資していることである。総合商社の出資比率は0.1%から8.9%であり総じて低いが、資源産業における流通経路の確保や投資リスク分散の重要性を示唆しており注目される。なお、日本側出資比率は0.4%、0.5%(2件)、3.3%、33.4%、44%、76.7%であり、多数所有の事例は少ない。第2点は進出から撤退までの期間が比較的長いことである。その内訳は11年間で2件、12年間、16年間、18年間、19年間、不明各1件である。

(7) アメリカ

アメリカで最も撤退件数が多い業種は商業(46件、撤退比率5.5%)であり、以下「その他」を除き、サービス業(7件、5.6%)、化学(6件、18.8%)、運輸・倉庫(5件、11.1%)、農林・水産(4件、36.4%)、食料品(4件、12.9%)、繊維業(4件、28.6%)、不動産業(4件、11.1%)が続く。

第3表には州別の撤退件数、撤退比率を示した。それによると、進出企業数はカリフォルニア州、ニューヨーク州、ハワイ州、イリノイ州、ニュージャージー州の順に多いが、これらの州の撤退

第3表 アメリカ各州別撤退件数(1981~86年)

(単位:件,%)

州名	進出企業数	撤退企業数	比率(%)	州名	進出企業数	撤退企業数	比率(%)
アラバマ	2	0	0	ミシシッピ	2	0	0
アラソカ	9	3	33.3	ミズーリ	3	0	0
アリゾナ	1	0	0	ネブラスカ	1	0	0
アーカンソー	3	0	0	ニューハンプシャー	1	0	0
カリフォルニア	439	24	5.5	ニュージャージー	82	3	3.7
コロラド	8	0	0	ニューメキシコ	2	0	0
コネティカット	2	0	0	ニューヨーク	338	20	5.9
デラウェア	14	1	7.1	ノースカロライナ	8	0	0
フロリダ	9	1	11.1	オハイオ	14	2	14.3
ジョージア	16	2	12.5	オクラホマ	3	0	0
ハワイ	100	7	7.0	オレゴン	7	1	14.3
イリノイ	86	3	3.5	ペンシルバニア	14	0	0
インディアナ	4	0	0	ロードアイランド	2	0	0
カンザス	2	0	0	サウスカロライナ	3	0	0
ケンタッキー	2	0	0	テネシー	7	1	14.3
ルイジアナ	2	1	50.0	テキサス	34	2	5.9
メーン	1	0	0	ユタ	1	0	0
メリーランド	8	3	37.5	バージニア	2	1	50.0
マサチューセッツ	12	0	0	ウェストバージニア	1	1	100.0
ミシガン	14	2	14.3	ウィスコンシン	3	0	0
ミネソタ	3	1	33.3	ワシントン	53	11	20.8
				合計	1318	90	6.8

(注1) 進出企業の確認のない以下の州は省略した。アイオワ、アイダホ、サウスダコタ、モンタナ、ノースダコタ、ネバダ、ワイオミング、バーモント。

(注2) 進出企業数、撤退企業数ともに所在地判明分のみを集計。

(出所) 東洋経済新報社資料より筆者作成。

比率は、ハワイ州が平均をわずかに上回るのみで、概して高くない。以下、撤退企業の進出州を考慮しながら、業種別撤退比率の高い化学、農林・水産、食料品、繊維業について記しておく。

化学での撤退はオハイオ州2件（「ポリプロピレン、ストラッピングバンドの製造」、出資比率40%、雇用者数不明、及び「金属用化学品の生産」、49%、不明）、テキサス州1件（「クロロブレン、二酸基酸の製販」、100%、350名）、テネシー州1件（「農薬スミチオンの製造」、50%、63名）、ハワイ州1件（「カラー・フィルム現像・プリント業務」、100%、40名）、所在地不明1件となっている。オハイオ、テキサス、テネシー各州への日系進出企業は少な

く、化学での撤退が州単位での撤退比率を押し上げている。

農林・水産での撤退4件のうち1件は所在地不明、2件はワシントン州での「森林開発」（出資比率100%、雇用者数不明）、「水産物」会社（99.2%、1,266名）、1件はカリフォルニア州での「果樹栽培」（50%、雇用者数不明）の事例である。

食料品では4件の撤退のうち1件は所在地不明、その他3件の事業内容はすべて「冷凍水産物の加工、売買」（ワシントン州2件、バージニア州1件）である。出資比率、雇用者数はそれぞれ100%、22名、92%、10名、25%、106名であった。

繊維業の撤退4件の内訳はカリフォルニア州の

第4表 日系海外進出企業の地域別・産業別撤退データ
アジア（1981～86年）

（単位：件、%）

産業	韓国			台湾			香港			シンガポール			タイ		
	進出企業数	撤退企業数	比率(%)	進出企業数	撤退企業数	比率(%)	進出企業数	撤退企業数	比率(%)	進出企業数	撤退企業数	比率(%)	進出企業数	撤退企業数	比率(%)
農林・水産	6	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	2	1	50.0
鉱業	1	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—	4	0	0
建設業	4	0	0	4	2	50.0	10	2	20.0	18	1	5.6	10	0	15.0
食料品	7	1	14.3	11	2	18.2	3	0	0	8	1	12.5	20	3	6.9
繊維業	44	4	9.1	44	6	13.6	16	1	6.3	9	1	11.1	29	2	0
木材・家具	4	0	0	4	0	0	1	0	0	4	1	25.0	2	0	0
紙・パルプ	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	3	0	0
出版・印刷	2	0	0	2	0	0	3	0	0	6	0	0	1	0	0
化学	46	2	4.3	48	1	2.1	5	0	0	27	4	14.8	31	0	0
ゴム・皮革	13	1	7.7	23	3	13.0	1	0	0	3	0	0	3	0	0
窯業・土石	16	1	6.3	11	0	0	1	0	0	5	0	0	5	0	0
鉄鋼業	4	0	0	3	0	0	1	0	0	6	0	0	10	1	10.0
非鉄金属	5	0	0	9	1	11.1	1	0	0	8	1	12.5	4	0	0
金属製品	14	2	14.3	23	2	8.7	3	2	66.7	13	1	7.7	11	0	0
一般機械	37	3	8.1	63	0	0	8	1	12.5	23	2	8.7	13	1	7.7
電機機器	76	4	5.3	108	4	3.7	14	0	0	55	3	5.5	16	0	0
輸送機器	8	0	0	15	1	6.7	0	0	—	9	0	0	23	0	0
精密機器	13	1	7.7	14	1	7.1	13	0	0	8	2	25.0	1	0	0
その他製造	29	4	13.8	47	0	0	21	2	9.5	20	2	10.0	4	1	25.0
金融・保険	4	0	0	1	0	0	48	2	4.2	13	3	23.1	17	1	5.9
不動産	0	0	—	0	0	—	3	0	0	2	0	0	4	0	0
運輸・倉庫	1	0	0	1	0	0	33	3	9.1	20	3	15.0	6	1	16.7
サービス	9	1	11.1	3	2	66.7	36	2	5.6	29	4	13.8	14	0	0
商業	6	1	16.7	21	2	9.5	231	12	5.2	96	6	6.3	67	1	1.5
株式保有	0	0	—	0	0	—	4	1	25.0	1	1	100.0	0	0	—
その他	0	0	—	2	0	0	5	1	20.0	4	3	75.0	0	0	—
不明	2	0	0	4	0	0	15	0	0	14	0	0	4	0	0
全産業合計	352	25	7.1	463	27	5.8	478	29	6.1	403	39	9.7	304	12	3.9

「綿花加工保管」(出資比率100%, 雇用者数6名), ジョージア州の「合織長繊維織編物の捺染, 染色仕上げ」(60.8%, 210名), ニューヨーク州の「生織地の整理, 仕上げ」(100%, 13名), ミネソタ州の「スポーツウェアの製販」(30%, 5,066名)であった。

(8) アジア

第4表において「その他アジア」に分類・集計されているのはインド(撤退件数4件), スリランカ(3件), およびパキスタン(2件)である。撤退のパターンをみると韓国と台湾はかなり類似している。

まず繊維業での撤退事例が目立ち, 韓国から4

件, 台湾から6件が撤退している。雇用者数の内訳をみると韓国では100名, 917名, 不明2件, また, 台湾では448名, 750名, 800名, 4,333名であった。電気機器では韓国での4件のうち2件の雇用者数が判明しており, 440名, 800名である。

同じく台湾での4件では230名, 805名, 1,500名, 2万2,000名である。また韓国での一般機械3件の雇用者数は57名, 1,100名, 1,441名, 台湾のゴム・皮革3件でのそれは185名, 300名, 765名である。すなわち, 両国の場合, 撤退件数の多い業種での雇用者数は他国の場合に比較して多い。

国別にみて最も撤退比率の高いのはフィリピン(15.3%)であり, 80年代後半の政治的・社会的

表4つづき

産業	マレーシア			フィリピン			インドネシア			その他アジア		
	進出 企業数	撤退 企業数	比率 (%)									
農林・水産	11	2	18.2	8	1	12.5	25	7	28.0	7	1	14.3
鉱業	3	1	33.3	8	2	25.0	6	0	0	3	0	0
建設業	11	2	18.2	7	1	14.3	18	1	5.6	0	0	—
食料品	10	0	0	7	0	0	5	1	20.0	2	0	0
繊維業	14	1	7.1	11	3	27.3	26	4	15.4	11	3	27.3
木材・家具	14	3	21.4	2	0	0	3	0	0	3	0	0
紙・パルプ	6	1	16.7	1	0	0	1	0	0	2	0	0
出版・印刷	0	0	—	0	0	—	3	0	0	0	0	—
化学	29	0	0	23	1	4.3	28	2	7.1	10	0	0
ゴム・皮革	4	0	0	4	1	25.0	2	0	0	1	0	0
窯業・土石	9	0	0	7	1	14.3	6	0	0	10	2	20.0
鉄鋼業	8	2	25.0	2	1	50.0	14	3	21.4	5	0	0
非鉄金属	5	0	0	6	2	33.3	6	3	50.0	0	0	—
金属製品	7	1	14.3	2	0	0	3	0	0	1	0	0
一般機械	4	0	0	7	1	14.3	11	0	0	7	0	0
電機機器	27	0	0	12	3	25.0	8	0	0	16	1	6.3
輸送機器	7	0	0	14	0	0	12	0	0	5	1	20.0
精密機器	3	0	0	1	1	100.0	0	0	—	2	0	0
その他製造	5	0	0	1	0	0	10	1	10.0	3	0	0
金融・保険	14	0	0	8	2	25.0	12	0	0	2	0	0
不動産	2	0	0	0	0	—	3	1	33.3	0	0	—
運輸・倉庫	2	0	0	2	0	0	7	0	0	0	0	—
サービス	6	0	0	8	0	0	6	0	0	13	1	7.7
商業	21	2	9.5	18	5	27.8	2	0	0	3	0	0
株式保有	1	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他	0	0	—	1	0	0	1	0	0	0	0	—
不明	1	0	0	3	0	0	0	0	—	2	0	0
全産業合計	224	15	6.7	163	25	15.3	218	23	10.6	108	9	8.3

(注1) 「進出企業数」は東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1982年版に掲載された企業数。調査時点は1981年6月末。

(注2) 「撤退企業数」は同1986年版および87年版的調査で判明した撤退企業のうち1981年以降に撤退した企業数。

(出所) 東洋経済新報社資料より筆者作成。

変動を反映したものと考えられる。繊維業3件の雇用者数は80名、300名、不明1件である。繊維業の進出企業数は韓国、台湾では各44件であったのに対し、フィリピンでは11件に停まっていたために撤退比率は大きく相違している。

インドネシアからの撤退で目立つのは、農林・水産での7件であるが、3件は「海老」「かつお漁」等の漁業、おなじく3件は「農業開発」「農産物の生産」「精米事業」の農業であり、1件が

「森林伐採」であった。雇用者数の平均は234名(不明1件)である。農林・水産を除いた16件の撤退のうち5件では雇用者数が300名を超えており、その内訳は「合成紡績敷布」1,920名、「黄麻紡績、織布」1,200名、「アクリル紡績染色」446名、「小型棒鋼の製造」507名、「工業用木炭の製販」383名のごとくであった。過半数の撤退企業は小規模であるが、従業員数の面で大規模な企業からの撤退も無視しえない。

第5表 日本の産業別海外直接投資残高と撤退金額(1971~88年) (単位:1,000USドル,%)

産業分類	韓 国			台 湾			シンガポール			香 港		
	① 1968年度末 投資残高	② 1971~88 撤退金額	③ (②/①) 撤退比率(%)									
農林・水産	18,837.0	2,139.0	11.4	1,938.0	0.0	0.0	2,464.0	402.1	16.3	26,813.0	0.0	0.0
鋳 業	3,480.0	0.0	0.0	1,567.0	0.0	0.0	3,334.0	0.0	0.0	5,788.0	40.0	0.7
食 料 品	74,608.0	1,822.3	2.4	29,103.0	500.5	1.7	40,528.0	298.0	0.7	54,144.0	147.7	0.3
織 維	200,512.0	4,120.4	2.1	55,060.0	8,748.4	15.9	17,704.0	1,658.5	9.4	127,346.0	18,662.1	14.7
木材・紙パルプ	7,136.0	600.0	8.4	10,327.0	936.0	9.1	16,082.0	1,583.1	9.8	8,526.0	112.1	1.3
化 学	334,603.0	13,378.0	4.0	139,761.0	1,636.9	1.2	681,432.0	775.7	0.1	14,379.0	141.3	1.0
鉄・非鉄	112,538.0	1,366.4	1.2	126,358.0	753.4	0.6	90,086.0	7,185.2	8.0	25,426.0	0.0	0.0
機 械	127,359.0	4,920.5	3.9	139,900.0	1,352.2	1.0	355,685.0	4,388.6	1.2	55,305.0	68.2	0.1
電 機	434,618.0	15,406.9	3.5	427,813.0	5,328.3	1.2	399,808.0	2,883.9	0.7	114,390.0	107.8	0.1
輸 送 機 械	160,010.0	14,453.5	9.0	256,389.0	1,253.5	0.5	127,396.0	2,944.8	2.3	875.0	0.0	0.0
そ の 他	137,635.0	8,775.2	6.4	287,919.0	4,629.6	1.6	261,327.0	6,692.5	3.3	91,770.0	1,377.0	1.5
小 計	1,589,019.0	64,865.2	4.1	1,472,660.0	25,198.8	1.7	1,990,048.0	30,420.3	1.5	492,161.0	20,616.2	4.2
建 設	69,245.0	2,471.8	3.6	15,162.0	2,351.9	16.8	76,850.0	227.4	0.3	51,616.0	7,153.2	13.9
商 業	16,995.0	67.0	0.4	112,638.0	621.0	0.6	248,632.0	9,608.1	3.9	1,135,375.0	21,379.2	1.9
金融・保険	55,219.0	0.0	0.0	9,460.0	654.7	6.9	551,594.0	12,117.2	2.2	1,633,283.0	22,444.0	1.4
サービス・その他	1,364,425.0	2,868.2	0.2	108,421.0	4,191.5	3.9	665,151.0	2,870.5	0.3	2,694,750.0	29,453.5	1.1
全産業合計	3,117,220.0	72,411.2	2.3	1,721,906.0	33,217.9	1.9	3,738,073.0	55,645.6	1.5	6,039,786.0	101,086.1	1.7

産業分類	タ イ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	① 1968年度末 投資残高	② 1971~88 撤退金額	③ (②/①) 撤退比率(%)									
農林・水産	32,879.0	0.0	0.0	30,040.0	3,491.8	11.6	281,710.0	17,291.9	7.9	40,383.0	6,650.0	16.5
鋳 業	5,048.0	1,161.9	23.1	148,685.0	9,756.0	6.6	6,221,911.0	14,141.0	0.2	414,610.0	5,370.9	1.3
食 料 品	106,921.0	532.8	0.5	37,820.0	5,802.3	15.3	66,515.0	1,766.9	2.7	56,633.0	1,085.6	1.9
織 維	218,255.0	15,503.4	7.1	143,124.0	2,357.0	1.6	554,253.0	22,112.1	4.0	27,017.0	11,126.6	41.2
木材・紙パルプ	24,479.0	0.0	0.0	60,050.0	3,688.2	6.1	242,119.0	6,255.9	2.6	8,614.0	262.9	3.1
化 学	83,221.0	2,068.8	2.5	214,228.0	1,670.1	0.8	185,132.0	1,796.9	1.0	89,419.0	624.5	0.7
鉄・非鉄	182,315.0	1,221.3	0.7	187,541.0	2,435.0	1.3	1,408,784.0	2,637.7	0.2	85,510.0	8,171.0	9.6
機 械	237,141.0	621.3	0.3	51,991.0	1,600.0	3.1	31,684.0	1,050.9	3.3	10,119.0	688.7	6.9
電 機	350,435.0	12.6	0.0	382,084.0	2,963.8	0.8	72,366.0	0.0	0.0	55,126.0	1,054.1	1.9
輸 送 機 械	79,890.0	1,026.6	1.3	183,878.0	0.0	0.0	162,453.0	15,800.0	9.7	135,805.0	1,836.2	1.4
そ の 他	173,218.0	3,042.3	1.8	89,355.0	937.0	1.0	231,632.0	857.5	0.4	41,267.0	86.7	0.2
小 計	1,455,935.0	24,029.1	1.7	1,349,961.0	21,443.4	1.6	2,955,138.0	52,278.2	1.8	509,510.0	25,006.3	4.9
建 設	59,532.0	99.9	0.2	28,438.0	0.0	0.0	33,049.0	345.6	1.0	12,148.0	256.2	2.1
商 業	156,162.0	559.5	0.4	127,322.0	339.4	0.3	55,941.0	2,164.0	3.9	11,673.0	520.1	4.5
金融・保険	39,677.0	613.7	1.5	50,680.0	0.0	0.0	101,740.0	1,494.5	1.5	57,829.0	2,950.4	5.1
サービス・その他	158,943.0	1,437.5	0.9	88,001.0	92.8	0.1	208,869.0	1,119.9	0.5	62,254.0	5.9	0.0
全産業合計	1,908,176.0	27,904.6	1.5	1,823,157.0	35,123.4	1.9	9,795,358.0	88,835.1	0.9	1,108,407.0	40,759.8	3.7

(注) 投資残高からは「支店設置・拡張」「不動産」は除く。

(出所) 投資残高は大蔵省国際金融局編「第13回 大蔵省国際金融局年報 平成元年版」(金融財政事情研究会, 1989年,) 552~561ページ。
撤退金額は筆者作成の資料による。

3 アジア諸国における産業別海外直接投資 と撤退金額

国別・産業別撤退金額の推計にあたって「撤退金額」は(撤退企業の資本金額)×(日本側出資比率)×(進出年の対USドル為替レート)を算出して求めた。また、海外直接投資残高は、『第13回 大蔵省国際金融局年報 平成元年版』に記載された日系進出企業の許可・届出統計を引用した。

1971年から1988年までの推計期間中、製造業を含む全産業での撤退金額が最も高いのは香港(1億108万ドル)であり、商業、金融・保険、サービスといった産業での撤退が多い。第2位はインドネシア(8,883万ドル)であり、製造業での撤退金額に加えて農林・水産、鉱業からの撤退金額が巨額である。以下、韓国(7,241万ドル)、シンガポール(5,564万ドル)、フィリピン(4,075万ドル)、マレーシア(3,512万ドル)、台湾(3,321万ドル)の順に続き、最も撤退金額の低いのはタイ(2,790万ドル)であった。

同期間中、直接投資残高では、インドネシアの97億ドルが最も高く、以下、香港60億ドル、シンガポール37億ドル、韓国31億ドル、タイ19億ドル、マレーシア18億ドル、台湾17億ドル、フィリピン11億ドルを記録している。

製造業において最も撤退金額の高かったのは韓国(6,486万ドル)であり、インドネシア(5,227万ドル)、シンガポール(3,042万ドル)が続く。残る各国は2,000万ドルから2,600万ドル以下の範囲で撤退金額を記録しており、台湾(2,519万ドル)、フィリピン(2,500万ドル)、タイ(2,402万ドル)、マレーシア(2,144万ドル)、香港(2,061万ドル)の順になる。

国別に日本からの製造業直接投資受入額と製造業撤退金額を求め、その比率を以下、「撤退/投資比率」と呼ぶ。

製造業の撤退/投資比率をみると、4パーセントを超えるフィリピン(4.9%)、香港(4.2%)、韓国(4.1%)の3カ国と、3パーセント以下のその他5カ国とに大別される。インドネシア(1.8%)、台湾(1.7%)、タイ(1.7%)、マレーシア(1.6%)、シンガポール(1.5%)の順で撤退/投

資比率が高い。

産業別比率をみると、各国に共通して繊維での撤退/投資比率が高いが、とりわけフィリピンでは41.2パーセントを記録している。国別・産業別に製造業の撤退/投資比率をみると、韓国では輸送機械(9.0%)、台湾・繊維(15.9%)、シンガポール・木材・紙パルプ(9.8%)、香港・繊維(14.7%)、タイ・繊維(7.1%)、マレーシア・食料品(15.3%)、インドネシア・輸送機械(9.7%)であった。